

2024（令和6）年度
ナースセンター登録データに基づく
看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書

公益社団法人 日本看護協会
中央ナースセンター

《 目 次 》

概要.....	1
1. 目的.....	1
2. 結果.....	1
1) 求職者数・求人数・求人倍率の推移.....	1
2) 雇用形態別の求人倍率の推移.....	2
3) 施設種類別の求人倍率.....	2
4) 施設種類別の求人数、希望する施設種類別の求職者数の推移.....	3
5) 年齢別の求職者数の推移.....	4
6) 求職者の求職時の就業状況.....	5
7) 看護職として就業中の求職者が考える退職したい理由.....	5
8) 求職者が就職の際に重視する条件.....	8
9) 応募、就職の状況.....	9
10) 年齢別の求職就職率.....	10
11) 雇用形態別の求職就職率・求人採用率.....	10
12) 施設種類別の求職就職率・求人採用率.....	11
13) 雇用形態別の就職者数の割合.....	12
14) 施設種類別の就職者数の割合.....	13
第1章 求職.....	15
1. 求職者の属性.....	15
1) 年齢.....	15
2) 性別.....	17
3) 就職に考慮すべき家族.....	17
4) 取得免許.....	18
5) 看護専門学歴.....	22
6) 看護経験.....	22
7) 経験年数.....	23
8) 経験役職等.....	24
9) 就業状況.....	24
10) 担当ナースセンター.....	25
11) 退職（したい）理由.....	26
12) 教員希望.....	35
13) ユーザー登録の受付区分別.....	47

2. 求職者の希望条件	49
1) 第一希望職種	49
2) 施設種類	53
3) 業務内容	61
4) 勤務形態	80
5) 第一希望雇用形態	85
6) 派遣形態	89
7) 週休形態	90
8) 希望給与月額	92
9) 子育てと仕事の両立支援	98
10) 介護と仕事の両立支援	100
11) キャリアアップ支援	101
12) 就職の際に重視する条件	102
 第2章 求人	 109
1. 属性	109
1) 施設種類	109
2) 開設者	117
3) 許可病床数（病院）	120
4) 就業支援	126
5) キャリアアップ支援	129
6) 子育てと仕事の両立支援	133
7) 介護と仕事の両立支援	143
8) 短時間正職員制度	148
9) 正職員登用制度	152
10) 担当ナースセンター	155
2. 求人条件	157
1) 第一希望職種	157
2) 希望職位	160
3) 勤務形態	160
4) 派遣形態	164
5) 雇用形態	165
6) 看護経験	169
7) 週休形態	170
8) 提示給与月額	173

第3章 応募・就職状況	195
1. 求職応募率・求職就職率・応募就職率	195
1) 年齢	195
2) 第一希望職種	196
3) 勤務形態	197
4) 雇用形態	197
5) 看護経験	198
6) 施設種類	200
7) 都道府県	201
2. 求人応募率・求人採用率・応募採用率	202
1) 第一希望職種	202
2) 勤務形態	203
3) 雇用形態	203
4) 施設種類	204
5) 都道府県	205
3. 求人倍率	206
1) 第一希望職種	206
2) 勤務形態	207
3) 雇用形態	207
4) 施設種類	209
5) 都道府県	209
4. 就職者の都道府県間移動状況	212
1) 都道府県間の流入・流出	212
5. 求職条件と応募条件・就職条件の一致の状況	214
1) 求職条件と応募条件の一致の状況	214
2) 求職条件と就職条件の一致の状況	218
第4章 就職	225
1. 就職者の属性	225
1) 年齢	225
2) 性別	227
3) 就職に考慮すべき家族	227
4) 取得免許	228
5) 就業状況	229
6) 退職理由	230
7) ユーザー登録の受付区分別	232

2. 就職者の希望条件.....	233
1) 業務内容.....	233
2) 就職の際に重視する条件.....	235
3. 就職先施設の属性・勤務条件.....	236
1) 雇用形態.....	236
2) 施設種類.....	237
3) 許可病床数（病院）.....	246
4) 勤務形態.....	249
5) 週休形態.....	251
 本報告書における用語の解説.....	 253

参考資料

2024（令和6）年度 求人・求職登録票
都道府県ナースセンター所在地一覧

本報告書内の表記について

割合（％）の数値は、原則小数点第2位を四捨五入した。

本報告書の分析は看護職（保健師、助産師、看護師、准看護師）のみを対象としており、看護補助者に関する求人・求職・就職は対象としていない。